

日本作業療法士協会 監修

作業療法学全書 [改訂第3版]

第1巻

作業療法概論

杉原素子 編集

B5・328頁／定価3,570円(税込)
ISBN978-4-7639-2118-5



■編集者・執筆者一覧 (五十音順, ○は編集者)

- 池田 望 (札幌医科大学保健医療学部作業療法学科)
- 石川 隆志 (秋田大学医学部保健学科)
- 岩崎テル子 (元目白大学保健医療学部作業療法学科)
- 岩瀬 義昭 (鹿児島大学医学部保健学科)
- 大熊 明 (デイサービスセンター あおぞらケア・リハビリ)
- 太田 睦美 (竹田総合病院介護福祉本部)
- 加賀谷 一 (淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科)
- 糊澤 直美 (川崎市健康福祉局精神保健福祉センター)
- 毛束 忠由 (目白大学保健医療学部作業療法学科)
- 小林 毅 (千葉県立保健医療大学健康科学部リハビリテーション学科)
- 佐藤 陽子 (信州大学医学部保健学科)
- 佐藤 善久 (東北福祉大学健康科学部リハビリテーション学科)
- 澤田 雄二 (札幌医科大学保健医療学部作業療法学科)
- 繁野 玖美 (世田谷区立総合福祉センター成人係)
- 澁井 実 (国際医療福祉大学保健医療学部作業療法学科)
- 新川 寿子 (国際医療福祉大学福岡リハビリテーション学部作業療法学科)
- 杉原 素子 (高齢者支援施設・障害者支援施設 新宿けやき園)
- 土井 勝幸 (介護老人保健施設 せんだんの丘)
- 永田 穰 (三重県身体障害者総合福祉センター診療グループ)
- 奈良 篤史 (東京大学医学部附属病院リハビリテーション部)
- 藤田 和美 (国際医療福祉大学保健医療学部作業療法学科)
- 本多ふく代 (東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科)
- 三澤 一登 (愛媛十全医療学院作業療法学科)
- 三沢 幸史 (多摩丘陵病院診療技術部作業療法科)
- 森山 早苗 (東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科)
- 吉川ひろみ (県立広島大学保健福祉学部作業療法学科)

本書の特徴

■これから作業療法を学ぶ上での素地を養うためのテキスト。実践の場にまず目を向けてから、作業療法の定義、手段としての作業活動、生活と作業との関係、作業療法ガイドライン、ICFなど、作業療法の思考の枠組みを理解し、歴史や世界の中に自らを位置づけ、病期別・領域別の特性や作業療法の過程を現場で求められる実態を考えながら学ぶ。教育、学術研究、職能団体についても記し、作業療法領域全体のあらましを理解できるようにした。

● 主な内容 ●

第1章 作業療法の紹介

- I. 作業療法士の活動の場／II. 作業療法の実践の簡単な紹介

第2章 作業療法とは

- I. 作業療法の定義／II. 作業の定義／III. 作業の治療的意味／IV. 作業の分類／V. 生活と作業／VI. 作業療法ガイドライン

第3章 作業療法の歴史

- I. リハビリテーション医療の歴史／II. 日本の作業療法の歴史／III. 世界の作業療法の歴史／IV. 作業療法の現状と課題

第4章 作業療法の対象

- I. 障害の理解／II. 諸外国における作業療法の対象の捉え方

第5章 作業療法の実践

- I. 作業療法の原理／II. 作業療法の理論／III. 領域別作業療法の実践／IV. 病期別作業療法の実践／V. 圏域別作業療法の実践

第6章 作業療法過程

- I. 作業療法の流れ／II. 作業療法の開始：処方、依頼、紹介／III. 情報収集、作業療法適応の判断（情報の解釈とニーズ把握）／IV. 作業療法評価計画立案と評価実施／V. 作業療法計画立案と作業療法実施／

- VI. 作業療法の終了と成果／VII. フォローアップ／VIII. 作業療法過程上の管理事項

第7章 作業療法部門の管理運営

- I. 組織：目的、機能・役割、地域貢献／II. 組織の構成：縦の関係・横の関係、職種間連携のあり方／III. 部門管理と運営／IV. 作業療法士の職業人としての責任／V. 職業人としての倫理

第8章 作業療法士の養成

- I. 作業療法士養成施設／II. 卒後教育：生涯教育制度／III. 作業療法士養成のこれまで／IV. 作業療法士養成におけるこれからの課題

第9章 作業療法の知見（研究）と公表

- I. 作業療法と研究／II. 研究の様式／III. 研究の実行／IV. 研究の公表／V. 作業療法の学術研究の概観／VI. 学術研究活動のさらなる発展のために／VII. 研究の倫理

第10章 職能組織・専門職組織

- I. 作業療法士の組織：その目的と機能／II. 社団法人日本作業療法士協会の歩み・発展と活動／III. 職能組織としてのこれからの課題



協同医書出版社

〒113-0033 東京都文京区本郷3-21-10

URL <http://www.kyodo-isho.co.jp/>

TEL (03) 3818-2361

FAX (03) 3818-2368

第1章

作業療法の紹介

学習課題

1. 作業療法士の職域の広がりに関連する法令・制度について説明できる。(I)
2. 作業療法の対象障害領域および関わる時期について説明できる。(I)
3. 回復期リハビリテーションの目的を説明できる。(II)
4. 回復期リハビリテーションにおける作業療法の流れを説明できる。(II)
5. 精神科作業療法の目的について説明できる。(II)
6. 介護保険制度の施設系サービス（介護老人保健施設）や居宅系サービス（通所リハビリテーション・訪問リハビリテーション等）を有効に活用しながら地域生活を継続・継続することの意味を理解することができる。(II)

キーワード

職域	障害領域	対象疾患	診療報酬改定	急性期	回復期
回復期リハビリテーション病棟	移動手段	統合失調症 (schizophrenia)			
チームアプローチ	慢性化などの二次障害	統合失調症 (schizophrenia)			
地域活動支援センター	ホームヘルプサービス (居宅介護)				
ケアマネジメント会議	障害者自立支援法				
介護保険制度	介護老人保健施設				

この章の概要

作業療法の学習にあたり、本章では作業療法士の活動の場を紹介する。医療福祉体制

各章の冒頭に 学習課題・キーワード・概要を提示

★ 巻末には各 キーワードの説明

キーワード説明

■第1章■

職域

ここでは作業療法士が行っている職務の範囲を指す。具体的には、作業療法士として活動している領域によって医療、福祉、保健等に分類されることが多い。

障害領域

疾病ではなく作業療法で対象とする障害からみた区分を指す。身体障害、精神障害など、四つに分類されていることが多い。

移動手段

移動手段は回復状況に応じて、車いす移行していく。
日常生活活動 (ADL)
ADLとは、一人の人間が自立して生活する基本的な、しかも各人とも共通される一連の身体的動作群をいう。食事、排泄などの目的をもった各作業は分類され、各作業はさらにその目的の細目動作に分類される。(日本リハビリテーション協会)

★ 章末には 演習問題 を提示

演習問題

1. 作業療法士が勤務している職域と勤務施設の開設根拠法別会員数の傾向について説明しなさい。(I)
2. 作業療法の対象となる代表的な疾患を挙げなさい。(I)
3. 作業療法に関連する法律をいくつか挙げ、最近の動向について述べなさい。(I)
4. 回復期リハビリテーションにおいて作業療法士が連携しチームアプローチを行う関連職種を挙げなさい。(II)

ICFの概念に準じてほしい、理論と実践・評価と治療のつながりをよりわかりやすくしてほしい、社会全体での位置づけや制度面もわかるようにしてほしい、図表を増やして見やすく…など、第2版へ寄せられた多くのご要望に、可能な限り応えました。

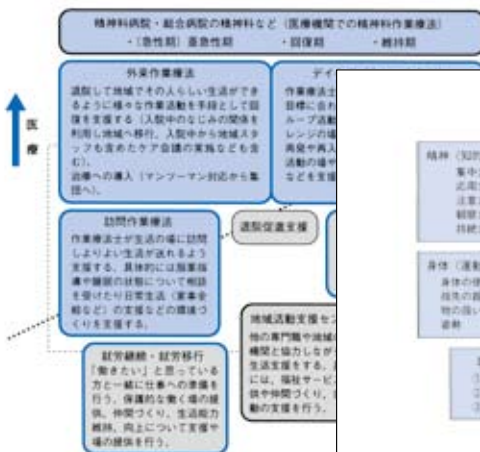


図 1.9 作業療法士が活躍する分野の概要

診断を受け、10年間は入院を繰り返していたが、回復期に入院中の作業療法で、「病友会、社会資源についての心理教育プログラム」に参加し学んだことがきっかけとなって、現在は地域活動支援センターに通いながら、安定して暮らしている。

【事例4：維持期】
Dさん（男性 53歳）、統合失調症、生活保護を受けながら単身アパート生活を13年間続けている。ホームヘルプサービスや相談支援事業所を利用しながら、自らは回復者として、ピアサポート活動で週1回精神障害の当事者や家族からの相談ボランティアとしても活躍している。

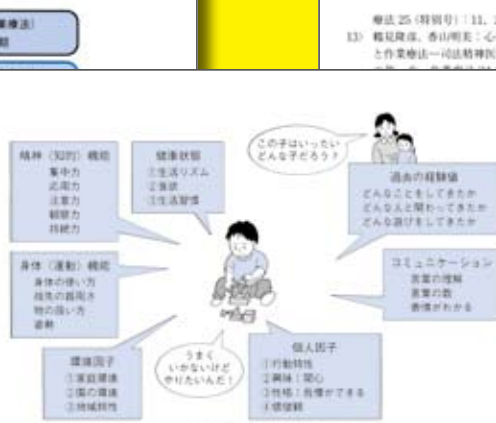


図 5.4 子どもの理解
作業療法士が対象児の評価を実施する際、意識すべき項目。

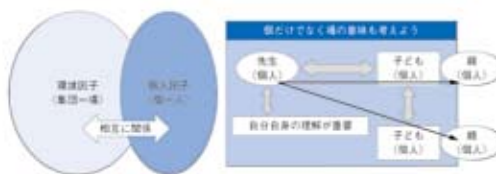
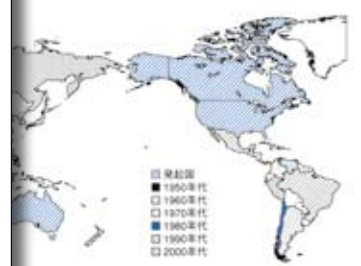


図 5.5 子どもの理解は場の理解
環境因子としては、対象児と関わる教師も影響力があり、学校生活環境としては人もその要因に含まれる。

切な状況把握と状態変化を見逃さないためにも定期的な評価に加え、常に観察を怠らないことが必要である。作業療法では一般的に医療領域で用いる評価を中心に行うため、医療系専門職種間の共通言語としては理解できても、保護者・教育関係者等に対する説明には、言葉の使い方に配慮する必要がある。重要なのは、家族を含めた教育・関係機関との話し合いの際に、評価した内容を十分理解してもらうことができるかどうかである。教育現場で作業療法士が評価の依頼を受ける場

が加盟し、1970年代以降は日本を含むアジア諸国や中東、アフリカ、中南米の国々が加盟し、2000年代には東欧諸国やロシアも加盟するなど作業療法士の世界的な広がりがわかる。また、WFOTの加盟国でも作業療法士の養成を開始した国や加盟条件を整えつつある国や、海外の作業療法士により実践が提供されている国など、広く作業療法の実践が行われている。

こうした作業療法の広がりは、作業療法士の国際的な移動と実践領域のさらなる多様化を生み、現在の世界的な作業療法の実態を正確に把握する



加盟国(年)
1950年代
1960年代
1970年代
1980年代
1990年代
2000年代

加盟国(年)
オーストラリア・デンマーク・スウェーデン・イスラエル・南アフリカ・ドイツ・フランス
オランダ・ベルギー・フィリピン・ペルー
フィンランド・日本・スペイン・ロシア・アイスランド・韓国

加盟国(年)
ブラジル・ギリシャ・イタリア・フランス・マレーシア・パキスタン・タイ・インドネシア・スリランカ・ウガンダ・キプロス・韓国・メキシコ

加盟国(年)
タンザニア・インドネシア・タイ・パプアニューギニア・ロシア・エストニア・モリシャス・パレスチナ・ブルガリア・マカオ・ペルー

加盟国(年)
加盟国(年)
加盟国(年)
加盟国(年)